

基礎から考える ドメイン名ライフサイクルマネジメント

2023/11/21

CIO DNSDAY

石田慶樹(DNSOPS.jp)

インターネットの資源管理

ドメイン名

ドメイン名のライフサイクルマネージメント

インシデント事例

インターネットの資源管理

ドメイン名

ドメイン名のライフサイクルマネージメント

インシデント事例

インターネットの資源管理

- インターネットにおける「資源」とは
 - インターネットを利用する上で必要となる論理的な識別子(区別するためのビット列)
 - 3つの特に重要な資源
 - ドメイン名
 - 番号資源(IPアドレス(IPv4, IPv6), AS番号)
 - プロトコル割り当て(ポート番号や個々のプロトコルのパラメータ)
- なぜ「資源管理」が必要か？
 - インターネット上で識別子としての一意性を保証するために必要
 - 一意性を保証するための組織としてのレジストリ
 - 識別子とその登録者を管理するレジストリデータベースの管理運用維持を行う組織

インターネットの資源管理

- インターネットにおける「資源管理」
 - インターネットの資源を管理すること
 - 一元的に管理することにより一意性を維持
 - 「ポリシー」と呼ばれる分配のためのルールの決定
 - ルールに則った分配
 - 誰に(何に)資源が分配されたかの記録と更新・維持
 - ドメイン名と番号資源についてのデータベースは一元的であるが分割することにより分散して複数の組織により管理
 - 組織毎にポリシーが異なる場合があり得る

ICANN

- ICANN(The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)
 - 1998年10月に設立された民間の非営利法人
- ICANNの目的
 - インターネットの各種資源を全世界的に調整
- ICANN設立の背景
 - 米国政府が関与していたインターネット資源の管理機能の運営を民間に移管するための組織
 - 「マルチステークホルダー」 アプローチ

ICANN

- 「マルチステークホルダー」アプローチ
 - 「ステークホルダー」とは対象に対して何らかの関与がある組織や個人のこと
 - 「マルチステークホルダー」アプローチとは多種多様なステークホルダーが対等な立場で参加し協働して関与し合意形成する枠組み
政府もステークホルダーの一員
- 「ICANNは、これらの調整活動を民間主導で全世界的に行うことを目的としていることから、その活動は全世界に開かれたものとなっており、関心のある人は誰でも自由に参加することが可能(年3回開催)」

ICANN

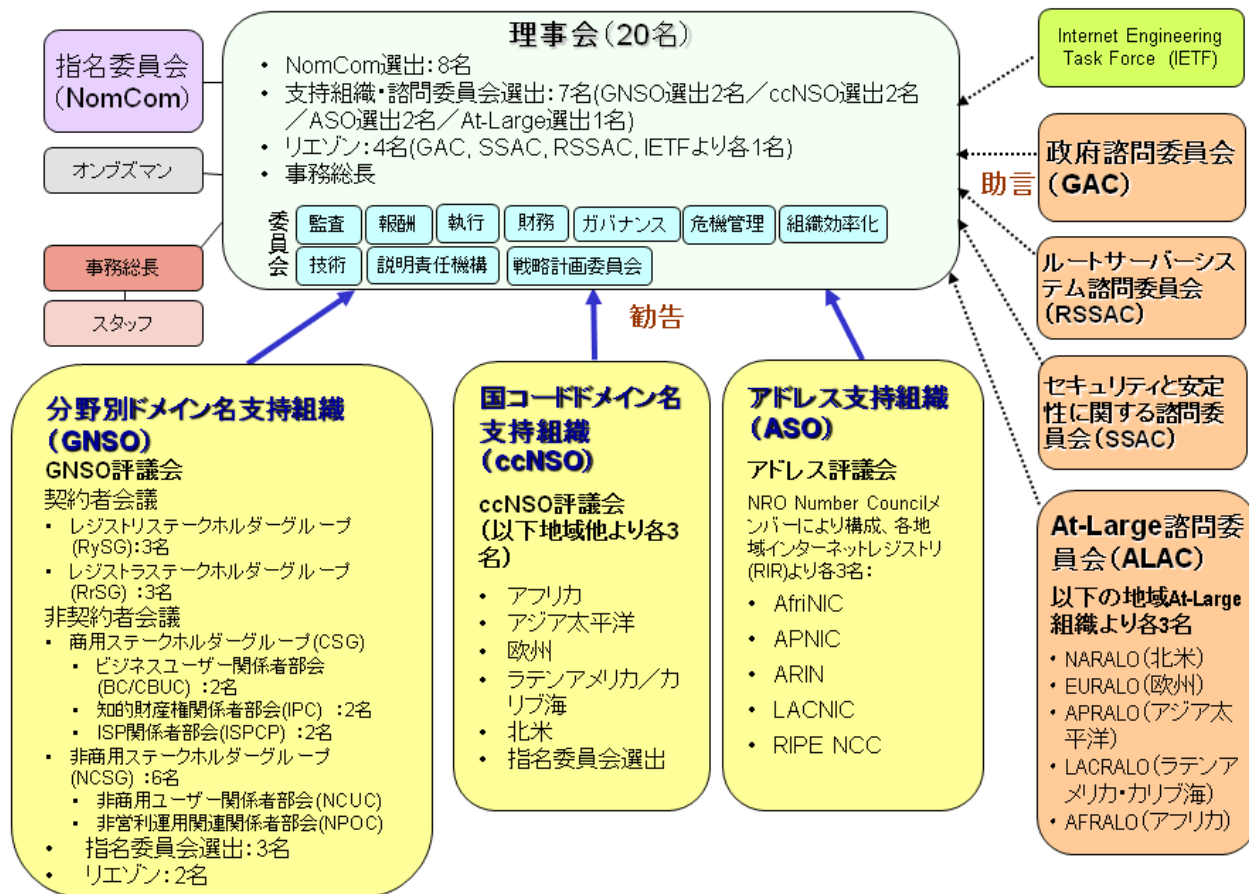
- ICANNの主な役割

- インターネットの三つの識別子の割り振り・割り当てを全世界的かつ一意に行うシステムの調整
 - ドメイン名
 - 番号資源(IPアドレス(IPv4, IPv6), AS番号)
 - プロトコル割り当て(ポート番号や個々のプロトコルのパラメータ)
- DNSルートネームサーバ・システムの運用および展開の調整
- これらの技術的業務に関連するポリシー策定の調整

- IANA移管 (2016年10月)

- IANA: Internet Assigned Numbers Authority の略
- 番号資源を管理する機能
- 2016年10月に米国政府の関与がある形態からICANNへの移管が完了

ICANN組織構成図



インターネットの資源管理

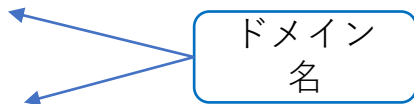
ドメイン名

ドメイン名のライフサイクルマネージメント

インシデント事例

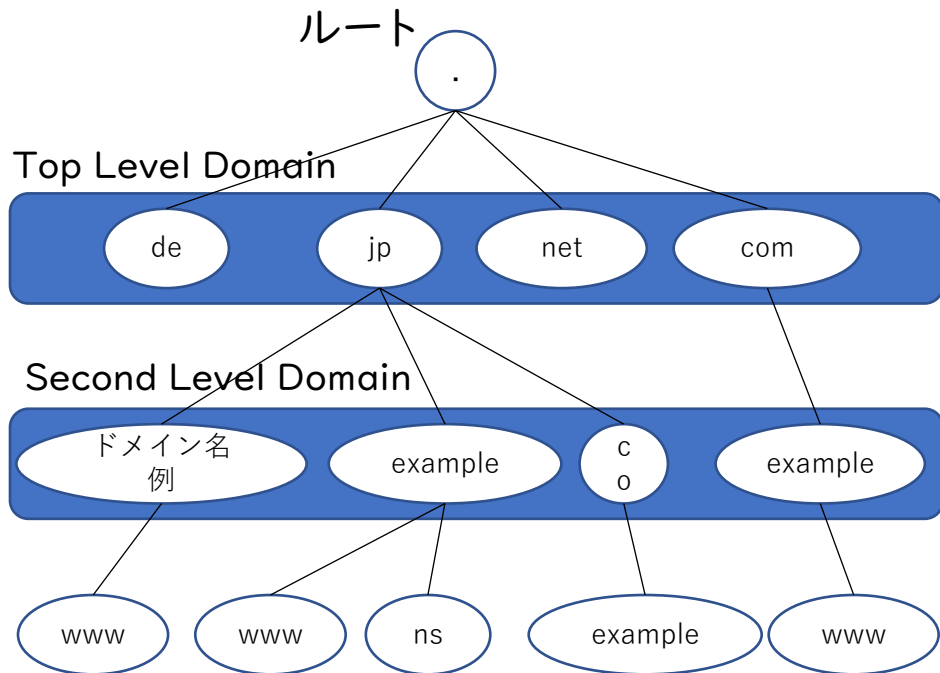
ドメイン名

- ドメイン名とは
 - インターネット上のホスト(デバイス、コンピュータ)を特定するための識別子
 - Webページの場合
`https://dnsops.jp/`
 - メールアドレスの場合
`sec@dnsops.jp`
- ドメイン名を利用する理由
 - インターネット層ではIPアドレスによりホストを識別できる
 - 数字の羅列(ビット列)は人間は覚えられない
 - 人間に覚えやすい名前でもコンピュータを特定できるようにするためにドメイン名を利用する
- ドメイン名を利用するためには名前とIPアドレスの対応付けが必要



ドメイン名の構造

- ドメイン名
 - ツリー構造
 - ルートを起点とする階層構造
 - ドット(“.”)でつなげる
 - ルートの“.”は省略する
- FQDN : Fully Qualified Domain Name**
 - トップレベルドメインまでのすべてを含むドメイン名
- あるドメイン下位にあるドメインを「サブドメイン(Sub Domain)」と言う



TLDの種類

- gTLD(分野別トップレベルドメイン名)
 - Generic Top Level Domain
 - 例：.com, .net, .xxx, .みんな, .moe
 - インターネットの初期から存在するgTLD：7
 - 2000年と2003年に追加されたgTLD：15
 - 2012年に追加されたgTLD(新gTLDとも呼ばれる):1241
 - 合計:1263

TLDの種類

- ccTLD(国コードドメイン名)
 - Country Code Top Level Domain
 - 例：.jp, .de, .us, .hk, .uk, .tv, .cc, .香港, .台灣
 - 2種類のccTLD
 - 国コードと呼ばれるアルファベット2文字のドメイン名
 - 国際化ドメイン名
 - 登録されているドメイン名：316
 - 内訳：
 - 国コードドメイン名:255
 - 国際化ドメイン名:61

国際化ドメイン名

- 国際化ドメイン名
 - IDN: Internationalized Domain Name と呼ばれている
 - 国際化ドメイン名の導入
 - 非英語圏(東アジア、中東、ヨーロッパ)からドメイン名においてもアルファベット(ASCII文字)以外の文字も利用したいという要望
 - 2003年代に標準化が完了
 - 国際化ドメイン名の実現
 - インターネットへの影響を最小限に抑えるために技術的に互換性がある仕組み
 - 全ての処理はIDNA(Internationalizing Domain Name in Application) という手続きによりアプリケーションで実現

- 実装方法

1. 入力された文字列の正規化
Unicodeで表された文字列(U-label)をNAMEPREPという仕組みで入力された国際化ドメイン名を正規化と呼ぶ一定の標準形に整形
2. 7bit ASCII文字列への変換
正規化された文字列をPunycodeと呼ぶアルファベット、数字、ハイフンから成るドメイン名(A-label)に変換

「日本語ドメイン名EXAMPLE.jp」
(NAMEPREPによる正規化)



「日本語ドメイン名EXAMPLE.jp」
(Punycodeによる変換)



「xn--example-6q4fyliikhk162btq3b2zd4y2o.jp」

“xn—” が国際化ドメイン名であることを示す

ドメイン名のガバナンス(gTLD)

- gTLDの追加

- .com/.net/.orgが巨大
- gTLDの追加への強い要求
- 一方で技術的な懸念も存在
- 当初は慎重に追加を実施

		用途
従来からあるgTLD	com	商業組織用
	net	ネットワーク用
	org	非営利組織用
	edu	教育機関用
	gov	米国政府機関用
	mil	米国軍事機関用
	int	国際機関用
2000年にICANNが募集	info	制限なし
	biz	ビジネス用
	name	個人名用
	pro	弁護士、医師、会計士、エンジニア等用
	museum	博物館、美術館等用
	aero	航空運輸業界用
	coop	協同組合用
2003-2004年にICANNが募集	jobs	人事管理業務関係者用
	travel	旅行関連業界用
	mobi	モバイル関係用
	cat	カタロニアの言語／文化コミュニティ用
	asia	アジア太平洋地域の企業／個人／団体等用
	tel	IPベースの電話番号用
	xxx	アダルトエンタテインメント業界用
post	郵便事業関係者用	

ドメイン名のガバナンス(gTLD)

- gTLDの拡大の経緯
 - 1998年のICANN設立以来、新しいgTLDの導入はICANNの大きな目標
 - 2000年に7つ、2005年に4つ、2006年に2つ、2009年と2011年にそれぞれ1つが承認され、ICANNができるまでは7つだったgTLDだが、2013年9月時点では22になっていた
 - ただし、2000年～2011年までの新gTLD追加はあくまで追加数や募集対象、利用目的などに一定の制限を設けた限定的なもの

ドメイン名のガバナンス(gTLD)

- “.xxx”の紆余曲折
 - アダルト専用TLD
 - アダルト専用TLDは認めるべきではないという主張がなされるなど様々な議論が百出して紛糾
 - 経緯
 - 2000年8月 新gTLDとしての申請されるが却下(2000年11月)
 - 2003年12月 新gTLDとしての申請されるが却下(2007年3月)
 - 2008年6月 異議申し立て
 - 2010年10月 応募却下は不当との第3者判断
 - 2011年4月 ICANN理事会承認
 - 2011年9月 サービス開始
 - 一部の国はフィルタリングを宣言
 - サンライズ期間における「騙し打ち」
 - 「.xxxの恐怖 御社のドメイン名でアダルトサイトが作られる!？」
<https://webtan.impress.co.jp/e/2011/09/13/11095>

ドメイン名のガバナンス(gTLD)

- 2012年から実施された新gTLD導入プログラム
 - 誰でも申請でき、従来あった利用目的の審査ではなく、技術要件等定められた要件を満たしていればよい（準則的承認）
 - 標準gTLD以外にブランドTLD, コミュニティベースgTLD, 地理的名称gTLD
 - 経緯
 - 2011年6月20日 ICANNがプログラム実施を承認
 - 2012年1月12日～4月12日 第1ラウンドの申請受付：1,930件の申請
 - 2013年10月23日 国際化ドメイン名(Internationalized Domain Name; IDN)が優先処理
「شبكة」 「.онлайн」 「.сайт」 「.游戏」の四つが追加
 - 2023年11月20日時点 1264件が登録済み
 - 商標保護への対策

	対策の種類	効果
既存	ドメイン名紛争処理方針(DRP) に基づいた申立	取消・移転ができる
新規	Trademark Clearinghouse (TMCH) への登録	優先登録が可能・他者の登録で警告がくる
新規	Uniform Rapid Suspension (URS) に基づいた申立	差し止めができる

JPドメイン名

- “.JP”

- ccTLDの一つ
- 1986年から委任
 - 当初は任意団体の「日本ネットワークインフォメーションセンター」が登録管理を行っていた
- 2002年4月から「株式会社日本レジストリサービス(JPRS)」が登録管理
- 2023年11月時点で.JPドメインは登録件数は175万件

- JPドメイン名の種類

<https://jprs.jp/about/jp-dom/spec/>

- 汎用JPドメイン名
 - 日本国内に住所をもつ個人・団体・組織であれば誰でもいくつでも登録可能
- 都道府県型JPドメイン名
 - 日本国内に住所を持つ個人・団体・組織であれば誰でもいくつでも登録可能
 - また、日本語のドメイン名も登録可能
- 属性型・地域型JPドメイン名
 - 組織の種別ごとに区別されたドメイン名
 - 一つの組織で一つのドメイン名が登録可能

利用者から見たドメイン名

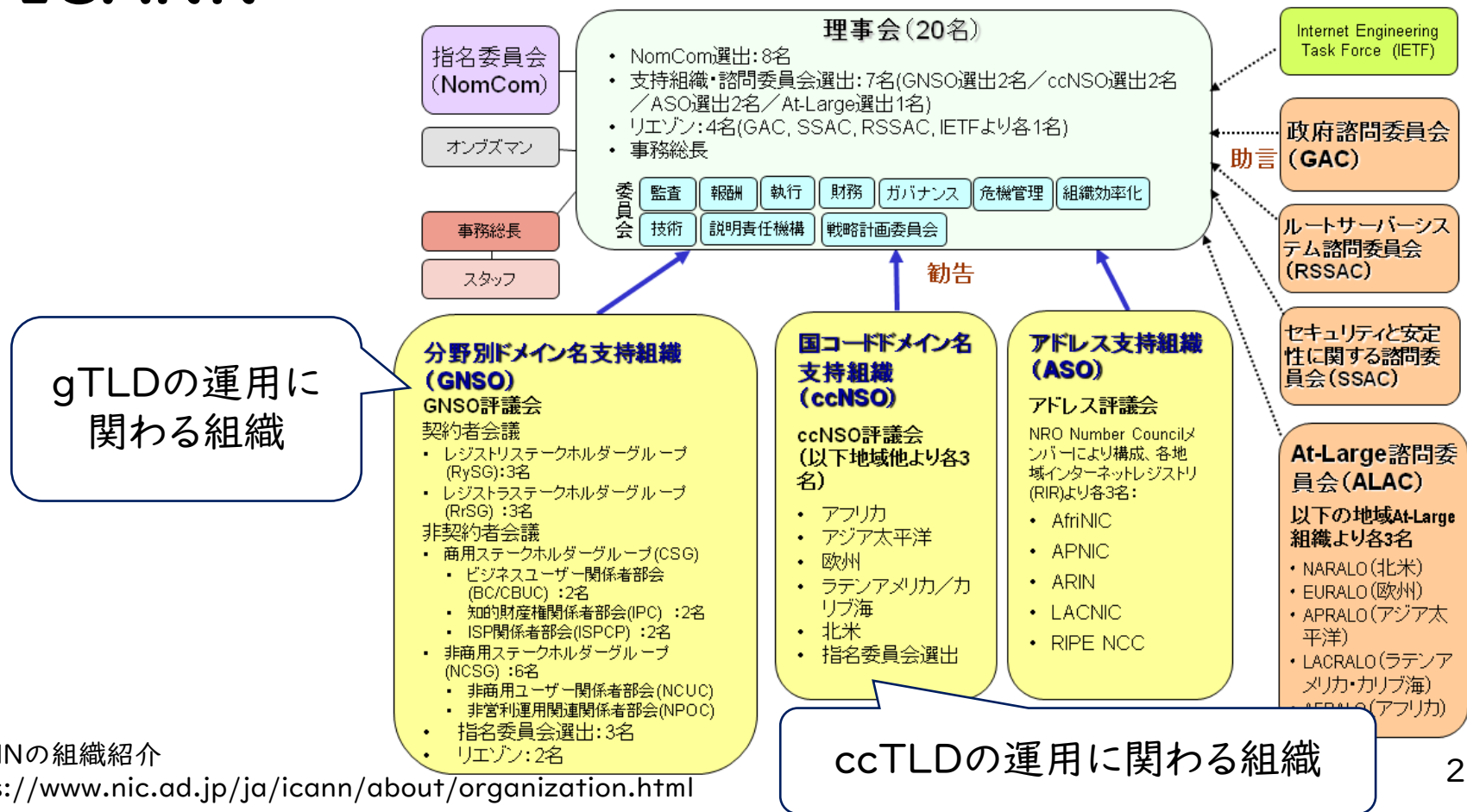
- ドメイン名は「取得」するものではなく「登録」するもの
 - ドメイン名の登録とは
 - 「認められた期間」の該当するドメイン名の「管理権限の委任を受ける」こと
 - 登録の維持には費用の支払いや更新作業が必要
 - ドメイン名は「所有」ではなく「リース」の位置づけ
 - レジストリのデータベースに登録者の情報が保持される
 - 登録者やネームサーバの情報を正しい状態に維持することが重要
 - 現在の登録情報はWHOIS, RDAPで確認可能
 - 個人情報が含まれるので公開されている情報は様々な制限がある

ドメイン名の登録

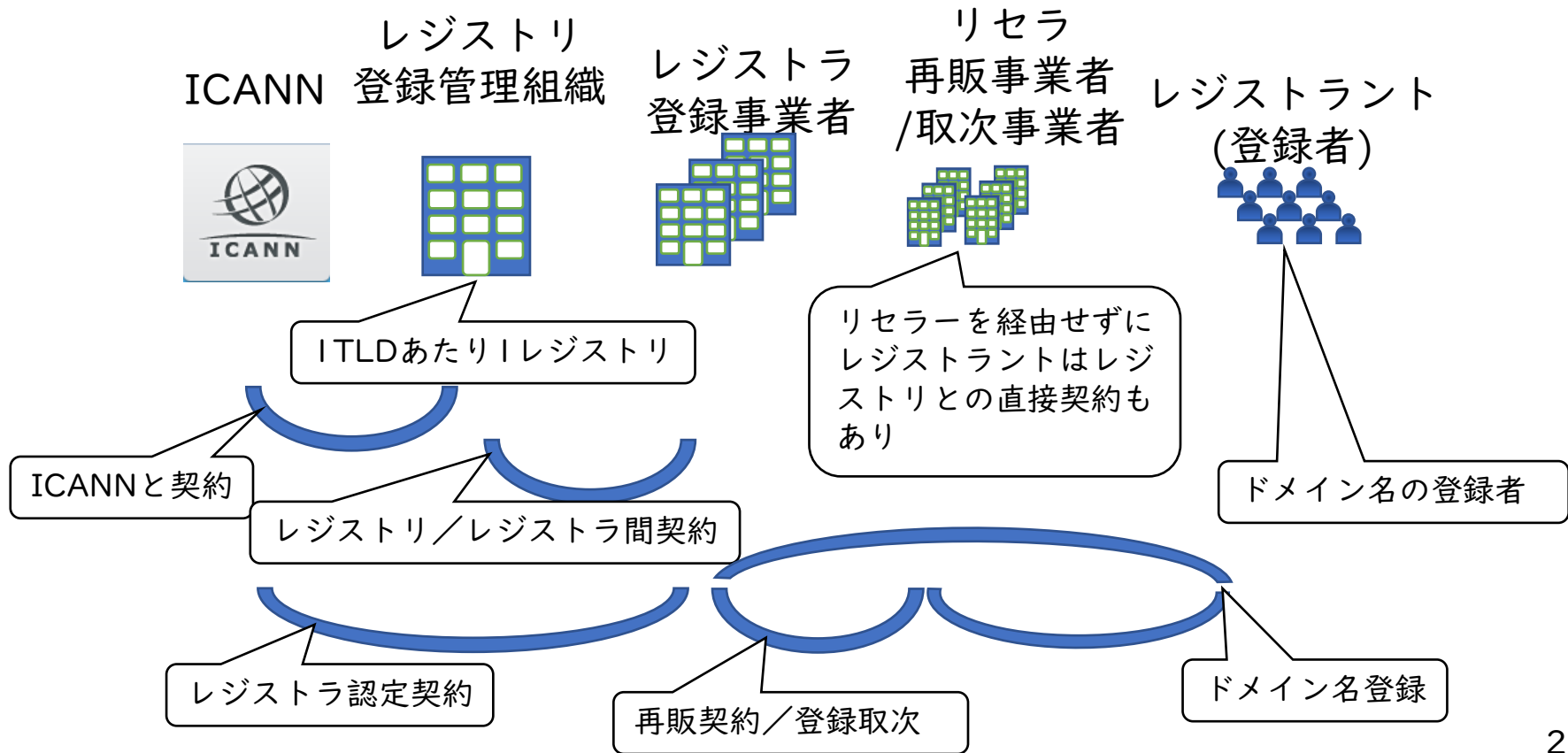
- gTLDとccTLDでは登録のためのポリシーが異なる
- ccTLDの登録管理とポリシー
 - その国や地域に管理が委ねられていて各ccTLDで管理体制もポリシーも様々
 - どのような方針をとるかはその国に任されている
 - ccTLDのドメイン名の登録管理業務はその国や地域のインターネットに関する監督権限者(政府)が実施するかもしくは監督権限者によるエンドース(endorse)が必要(日本だと総務省がendorseする)
 - 一般的には政府やその外郭団体が実施

ccTLDへの登録

- ccTLDのポリシー
 - ccTLDはその国に実態があるもの(local presence) にしか登録を許さない場合と誰にでも登録を許す場合のいずれも存在している
 - gTLDと同等のポリシーを設定することで外貨獲得を行っているccTLDも存在する(.tv, .cc, .to等)
 - 登録管理の業務自体をgTLDを取り扱うドメイン名関連事業者に外部委託している場合も多い
 - 何らかの理由でポリシーが変更される場合もあるのでccTLDを利用する場合は注意が必要
- gTLDと同様に利用可能なccTLDの例
 - .ac：アセンション島
 - .ai：イギリス領アンギラ
 - .cc：オーストラリア領ココス諸島
 - .co：コロンビア
 - .io：イギリス領インド洋地域
 - .me：モンテネグロ
 - .sh：セントヘレナ
 - .to：トンガ王国
 - .tv：ツバル
- gTLD/新gTLDよりもドメイン名のポリシーが???.のccTLDも存在も



ドメイン名関連事業者 (gTLD)



ドメイン名関連事業者(gTLD)

- レジストリ・レジストラモデル
 - レジストリ：ドメイン名の一元管理を行う役割を担う
 - レジストラ：ドメイン名登録者からの申請を取り次ぐ役割を担う
- 役割を2つに分割したのはドメイン名の一意性を維持しつつドメイン名の登録に当たっての競争を喚起し価格やサービスにおける多様性を確保するため

ドメイン名関連事業者(gTLD)

- レジストリ(登録管理組織)
 - TLDを管理する組織で一つのTLDに一つだけ存在
 - TLDに存在するドメイン名のデータベース(レジストリデータベース)を一元的に管理
 - 登録されたドメイン名の情報を公開(WHOIS, RDAP)
- レジストラ(登録事業者)
 - レジストリと契約を結びレジストリと申請者の間に立って各種申請を受け付ける事業者
 - 各TLDの下に数~数百社あり複数のTLDを取り扱うところが一般的
 - gTLDのレジストラの場合はレジストリ同様に情報を公開
 - gTLDを扱うためにはICANNとの間でレジストラ認定契約が必要
- リセラ(再販事業者/取次事業者)
 - レジストラと同様に申請者からの申請を受け付けるがレジストラとのみ契約している
 - レジストリやレジストラと比べると比較的制約が緩い
- ※ccTLDである.jpではレジストラ相当を「指定事業者」と呼ぶ
<https://jprs.jp/registration/list/>

ドメイン名の登録

- ドメイン名の登録
 - ドメイン名は原則「先願主義(First-come, First-served/FCFS)」
 - 文字列の審査は無い
 - 他社の社名・ブランド名やサービス名も空いていれば登録可能
- 他社の商標権侵害・転売に対する対処
 - 事前審査ではドメイン名登録時に時間と費用がかかる
 - 不正目的の登録には事後的に対処
 - 多くのTLDでドメイン名紛争処理方針（DRP: Domain Name Dispute Resolution Policy）を準備
 - 不正目的が明らかであればドメイン名の移転や取消が実施

ドメイン名の登録

- ドメイン名の不正利用
 - ドメイン名の不正登録はそれが表している識別子に対する知的財産の侵害のみが考慮されている
 - ドメイン名を利用した不正なコンテンツが提供された場合に対しては無力
- 何が起きているか？
 - 新gTLDの大量追加もあって競争が激化した結果
「安かろう、悪かろう」
というリセラ、レジストラ、レジストリが散見される
 - 正式なドメイン名の登録による不正なコンテンツの配布

インターネットの資源管理

ドメイン名

ドメイン名のライフサイクルマネージメント

インシデント事例

利用者から見たドメイン名(再掲)

- ドメイン名は「取得」するものではなく「登録」するもの
 - ドメイン名の登録とは
 - 「認められた期間」の該当するドメイン名の「管理権限の委任を受ける」こと
 - 登録の維持には費用の支払いや更新作業が必要
 - ドメイン名は「所有」ではなく「リース」の位置づけ
 - レジストリのデータベースに登録者の情報が保持される
 - 登録者やネームサーバの情報を正しい状態に維持することが重要
 - 現在の登録情報はWHOIS, RDAPで確認可能
 - 個人情報が含まれるので公開されている情報は様々な制限がある

ドメイン名の登録

- ドメイン名の登録
 - ドメイン名は原則「先願主義(First-come, First-served)」
 - 文字列の審査は無い
 - 他社の社名・ブランド名やサービス名も空いていれば登録可能
- 他社の商標権侵害・転売に対する対処
 - 事前審査ではドメイン名登録時に時間と費用がかかる
 - 不正目的の登録には事後的に対処
 - 多くのTLDでドメイン名紛争処理方針（DRP: Domain Name Dispute Resolution Policy）を準備
 - 不正目的が明らかであればドメイン名の移転や取消が実施
- 利用者の違和感
 - なぜ「取得」ではなく「登録」なのか？
 - 既存の単語や名前ならともかく新たに生み出された識別子(名前)についてもあくまで「登録」なのか？

ドメイン名のライフサイクルマネージメント

- gTLDの大幅な追加とドメイン名の低価格化に伴い使い捨ての予定でドメイン名を登録



- 組織のポリシーの変更に伴い利用するドメイン名を変更



- 利用終了後に維持料を節約するためにドメイン名を廃止



- ドメイン名を一旦廃止しても一定のリスクが存在



- ドメイン名のライフサイクルマネージメントの重要性

ドメイン名の登録

- ドメイン名の登録目的
 - 組織指向⇒長期の維持が前提
 - 組織用ドメイン名
 - ブランド用ドメイン名
 - (システム連携のためのドメイン名)
 - 非組織指向⇒短期的利用が多い
 - サービス用ドメイン名
 - イベント用ドメイン名
 - プロジェクト用ドメイン名
 - システム連携用
 - 外部システムとの連携用に取得するドメイン名
 - WebAPI用等
 - 人間用ではなくシステム用のドメイン名

ドメイン名の登録

- なぜ新たなドメイン名の登録を行うのか
 - 「そもそもそのドメイン名登録は必要か？」という問いがなされているか
 - 組織指向ドメイン名のサブドメイン名ではないのか
 - サブドメイン名は分りにくい
 - 組織内で設定・変更するのに時間がかかる
 - SEO対策
 - 組織のポリシーにより困難
 - 組織のセキュリティ・ポリシー
 - Webの運用を外部へのアウトソースする場合
 - メール・アドレスの送信先や証明書の組織名の問題
 - 使い捨て予定で新たなドメイン名を登録する
 - 例えばわざわざ年号が入ったドメイン名
- ↓
- 利用終了後にドメイン名を廃止(更新しない)
- ↓
- ドメイン名の元の登録者が意図しない利用が発生するリスク

ドメイン名とはその組織における
知的財産／無形資産
の一つであるとの意識の欠如

廃止した(つもりの)ドメイン名の行方

登録解除したドメイン名



廃止した(つもりの)
ドメイン名



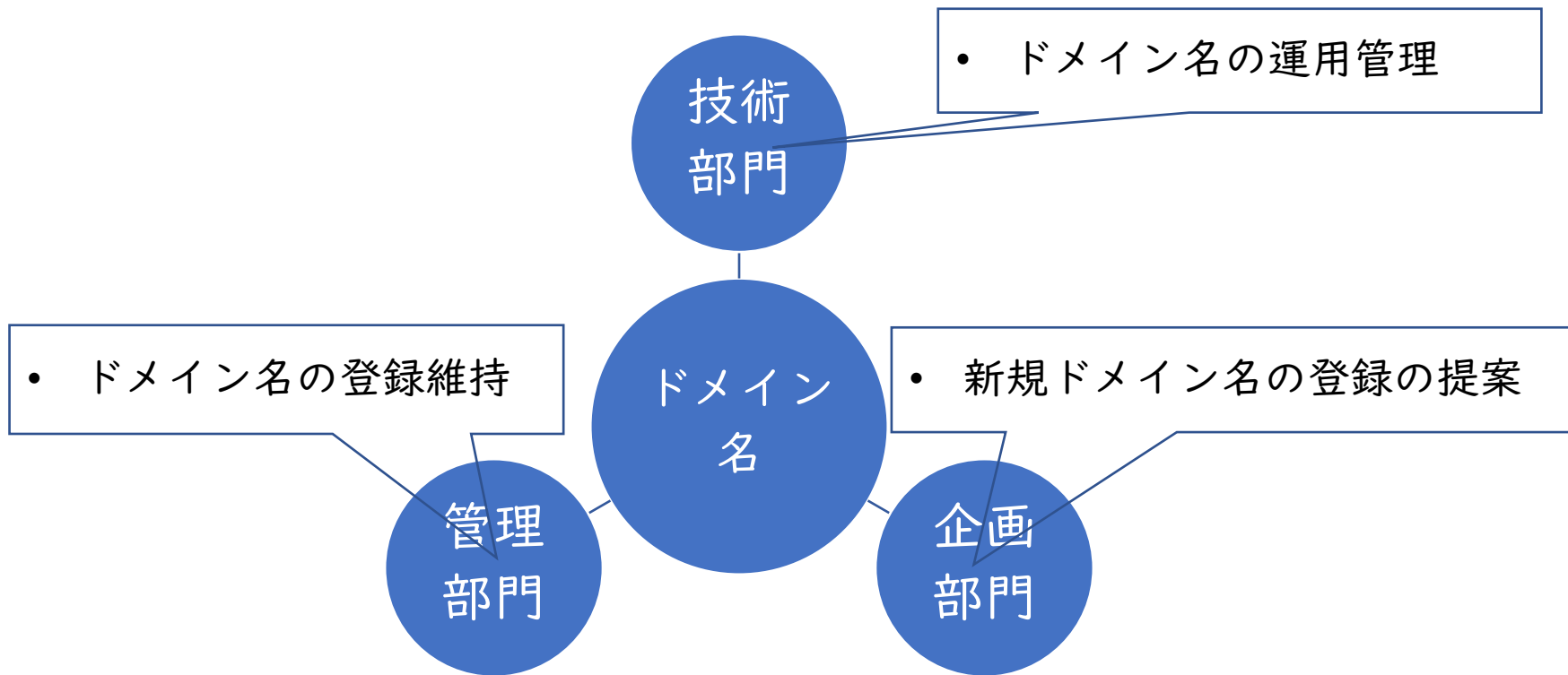
ブラックホール



- ドメイン名パーキング
- オークション
- ドロップキャッチ



ドメイン名の登録と管理



ドメイン名の登録と管理 ライフサイクルマネジメント

- 正しい設定と運用
- ライフサイクルの認識
- ドメイン名の運用管理

技術
部門

- 知財の一部としての管理
- リスクマネジメント
- ドメイン名の登録維持

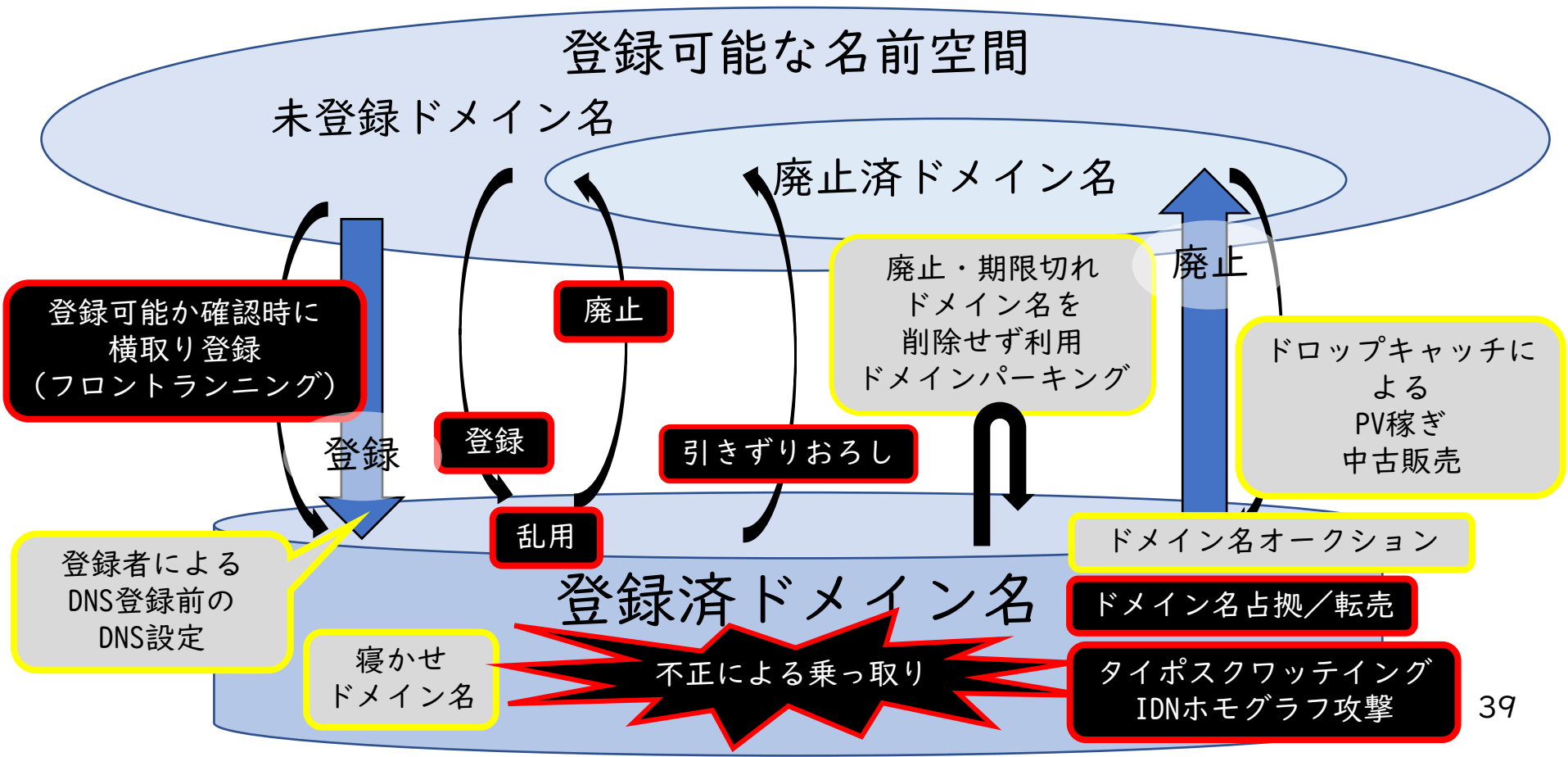
管理
部門

ドメイン
名

- ドメイン名登録の必要性の判断
- 「使い捨て」からの脱却
- 新規ドメイン名の登録の提案

企画
部門

ドメイン名のライフサイクルとリスク



登録可能と登録済のドメイン名の比較： .comを例に

- .comにおいて理論的に登録可能なドメイン名の数
 - 1.3×10^{23}
- これまで登録あるいは廃止されたドメイン名の最大数の推測値
 - $1.65 \times 10^8 \times (2023 - 1985) = 6.3 \times 10^9$
- 一度でも登録されたドメイン名は登録可能な文字列に対し
20,600,000,000,000倍(約20兆倍)
の価値を持つことになる

ドメイン名に関して発生するリスク

- ドロップキャッチ：
失効したドメイン名を再登録が可能となるタイミングで第3者が登録すること
- ドメインパーキング：
使用していないドメイン名を管理するサービス
- ドメインオークション：
人気のあるドメイン名をオークション形式で購入するサービス
- タイポスクワッティング(URLハイジャッキング/ドッペルゲンガードメイン)：
有カドメイン名の入力ミスしそうなドメイン名により不正なサイトに誘導すること
- IDNホモグラフ攻撃：
IDNを利用して外見上は同じに見せかけたドメイン名に誘導すること

ドメイン名の登録により発生するリスク


- セキュリティリスク
 - ドメイン名に対する攻撃
 - ドメイン名のハイジャック
 - ドメイン名の失効(廃止)によるもの
- リスクが顕在化した場合には登録者のみならずその顧客も巻き込まれる



A screenshot of the JPCERT/CC Eyes website. The page title is "フィッシングサイト経由の認証情報窃取とドメイン名ハイジャック事件" (Authentication information theft via phishing site and domain name hijacking incident). The author is "水野 結也 (Tetsuya Mizuno)" and the date is "2023/10/25". The page includes a search bar, a category list on the right, and a main content area with a "攻撃の概要" (Attack Overview) section. The URL in the address bar is "https://blogs.jpccert.or.jp/ja/2023/10/domain-hijacking.html".

フィッシングサイト経由の認証情報窃取とドメイン名ハイジャック事件
- JPCERT/CC Eyes | JPCERT コーディネーションセンター公式ブログ
<https://blogs.jpccert.or.jp/ja/2023/10/domain-hijacking.html>

ドメイン名の登録により発生するリスク

- レピュテーションリスク
 - ドメイン名を手放すことによるもの
 - ドメイン名を放置することによるもの
 - ドメイン名の失効(廃止)によるもの  ドロップキャッチにつながる

ドメイン名のドロップキャッチ

- なぜドロップキャッチが発生するのか
 - 既存のWebサイトが持っているページビューを労せず獲得可能
 - すでに複数のリンクがありかつ検索エンジンに掲載済み
 - SEO対策としてもデメリットが少
 - 一部のドメイン名ビジネスの業者も積極的に加担
 - 無意味なコンテンツを掲載しその後転用(悪用)する？
 - 業者も存在
 - GoDaddyによるドメイン名オークションサイト
<https://jp.auctions.godaddy.com/>
- ドロップキャッチ対策
 - 決定的な対策は現状存在せず
 - ドメイン名のサンセット手順の決定が必要か？
 - 永代供養サービス？

ドメイン名の登録

- Best Practice
 - 新たなドメイン名の登録が必要かどうか慎重に検討する
 - 登録したドメイン名は価値を高め有効利用する
 - サブドメインの利用
 - example2020.jp ではなく 2020.example.jp とする
- ドメイン名登録におけるレピュテーション
 - 事業者としてはレジストリ/レジストラ/リセラのいずれも
 - TLD そのもののレピュテーション
 - 事業者の運用体制のレピュテーション
 - ドメイン名のロックの有無
 - 登録者の認証
 - 登録管理業務のI/F(Web I/F, WebAPI等)
 - DNSの運用

インターネットの資源管理

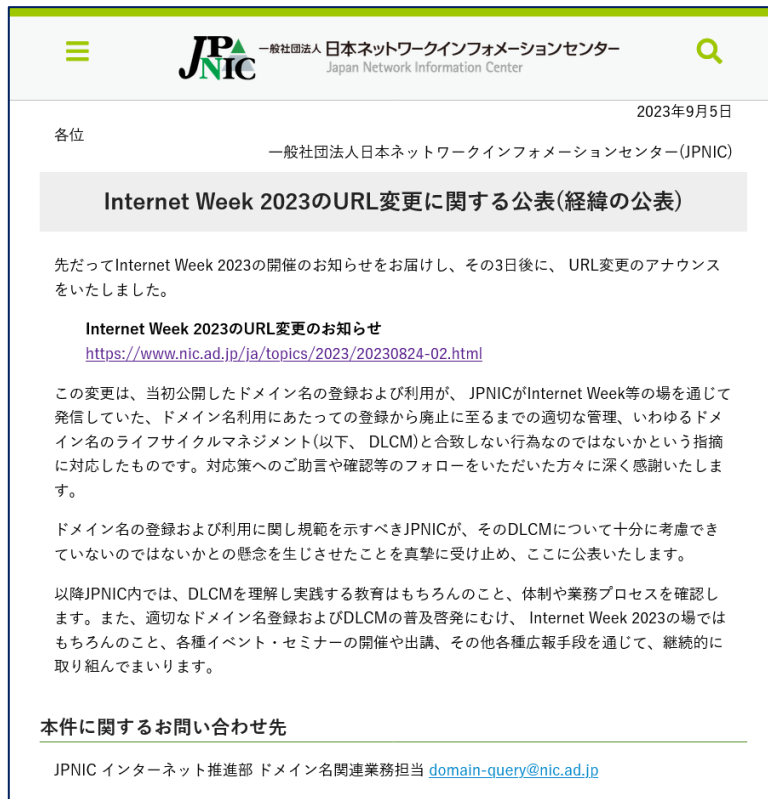
ドメイン名

ドメイン名のライフサイクルマネージメント

インシデント事例

iw2023.jp(2023/08/21)

- Internet Week 2023のURLが
iw2023.jp
で公開(2023/08/21)
- その後、
internetweek.jp
に戻される(2023/08/24)



The screenshot shows the JPNIC website header with the logo and name "一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター Japan Network Information Center". The date "2023年9月5日" is displayed in the top right. Below the header, the text "各位 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)" is shown. The main heading is "Internet Week 2023のURL変更に関する公表(経緯の公表)". The body text states: "先だってInternet Week 2023の開催のお知らせをお届けし、その3日後に、URL変更のアナウンスをいたしました。" followed by the sub-heading "Internet Week 2023のURL変更のお知らせ" and the link "https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2023/20230824-02.html". The main text explains the change: "この変更は、当初公開したドメイン名の登録および利用が、JPNICがInternet Week等の場を通じて発信していた、ドメイン名利用にあたっての登録から廃止に至るまでの適切な管理、いわゆるドメイン名のライフサイクルマネジメント(以下、DLCM)と合致しない行為なのではないかという指摘に対応したものです。対応策へのご助言や確認等のフォローをいただいた方々に深く感謝いたします。" It then states: "ドメイン名の登録および利用に関し規範を示すべきJPNICが、そのDLCMについて十分に考慮できていないのではないかと懸念を生じさせたことを真摯に受け止め、ここに公表いたします。" and concludes: "以降JPNIC内では、DLCMを理解し実践する教育はもちろんのこと、体制や業務プロセスを確認します。また、適切なドメイン名登録およびDLCMの普及啓発にむけ、Internet Week 2023の間ではもちろんのこと、各種イベント・セミナーの開催や出講、その他各種広報手段を通じて、継続的に取り組んでまいります。" At the bottom, it says "本件に関するお問い合わせ先" followed by "JPNIC インターネット推進部 ドメイン名関連業務担当 domain-query@nic.ad.jp".

Internet Week 2023のURL変更に関する公表(経緯の公表) - JPNIC
<https://www.nic.ad.jp/ja/topics/2023/20230905-01.html>

何らかの意図を持ったドロップキャッチ (2023/09/01)

• daimon-mikishi.jp

- 廃止されたドメイン名が意図を持った何者かによってドロップキャッチ
- ドロップキャッチした登録者は当初正当な登録者を騙る
- コンテンツは一部以前の内容を利用しつつ本来の主張とは真逆な主張を公開
- 現在はドメイン名のロックがかけられている



カジノ反対の元参院議員サイトが「カジノ推奨」に 誰が何のため？
<https://www.asahi.com/articles/ASR916H9JR91UTIL003.html>

docomokouza.jp(2023/09/01)

- docomokouza.jp がドメイン名オークションにかけられる(2023/09/01)
- ドメイン名オークションにかけられたことがblogやWebニュースで取り上げられる(2023/09/23ごろ)
- オークションにおいてドコモが落札(2023/09/25)

「ドコモ口座」のドメインが第三者から購入可能な状態に 「本当にヤバイ」「悪用される」と話題に

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2309/25/news118.html>

過去に不正送金で問題となり、2021年にサービスを終了したNTTドコモのウォレットサービス「ドコモ口座」のドメイン「docomokouza.jp」が売りに出されていると話題だ。すでに終了したとはいえ、今も金融機関などリンクが掲載されたままのところも多く、第三者の手に渡るリスクを危惧する声が続いている。

2023年09月25日 15時00分 更新

【山川晶之、ITmedia】

過去に不正送金で問題となり、2021年にサービスを終了したNTTドコモのウォレットサービス「ドコモ口座」のドメイン「[docomokouza.jp](https://www.itmedia.co.jp/news/articles/2309/25/news118.html)」が売りに出されていると、X(旧Twitter)で話題だ。すでに終了したとはいえ、金融機関などで今もリンクが掲載されたままのところも多く、第三者の手に渡るリスクを危惧する声が続いている。



「お名前ドットコム」で出品されている「docomokouza.jp」

ドメインは、サービス終了のちに失効したとみられ、GMOインターネットグループが展開するドメイン登録サービス「お名前ドットコム」内に開設されている「.jpドメインオークション」にて、オークション形式で出品されている。終了時刻は9月25日の午後7時。同日午後3時時点では40万円を超える入札が入っている。

岡山県による呼びかけ(2023/10/17)

- 地方自治体が登録した
コロナ対策用
支援事業用
の独自ドメイン名が更新され
なかったことにより登録解除
- ドメイン名オークションなど
を経由してドロップキャッチ
- 関係ないコンテンツが表示さ
れる事態に

令和5年10月17日

課名	総務部デジタル推進課
担当	田邊、宮原
内線	2477、2483
直通	086-226-7266

県が使用したドメインの第三者による再取得について

県が過去に使用した5つのドメイン（ホームページアドレス）について、運用を停止した後オークションサイトでの売買等により、第三者に再取得されていることが判明しました。

これらのホームページに係る事業は既に終了しており、下記ドメインを使用したホームページは、本県とは全く無関係ですので、御注意ください。

記

1 過去に実施した事業名（再取得されたドメイン）

- ・ みんなで晴れの国 コロナ情報サイト (fight-okayama.jp) <公聴広報課>
- ・ 「もんげ一部」サイト (8092fun.jp) <公聴広報課>
- ・ 留学促進バーチャルフェア OKAYAMA2021 (ryugaku-sokushin.jp) <国際課>
- ※ 10月17日現在、オークションサイトで入札受付中
- ・ 岡山県飲食店感染防止対策第三者認証事業 (okayama-ninsho.jp) <農政企画課>
- ・ おかやまプレミアム付食事券発行事業 (okayama-eat.com) <農政企画課>

2 県の対応

- ・ 1に掲載のドメインへリンクを張っているウェブサイトの管理者へ削除を依頼
- ・ 県民等への周知
- ・ 庁内ドメイン管理の注意点を周知徹底

県が使用したドメインの第三者による再取得について

<https://www.pref.okayama.jp/uploaded/attachment/355204.pdf> ⁵⁰

univ.coop(2023/11/10)

- 大学生協事業連合のドメイン名である univ.coop がドメイン名失効 (2023/11/10)
- univ.coopのWebにアクセスできないのみならず大学生協が提供している複数のサービスが利用不可に
- ドメイン名の再登録で復旧 (2023/11/14)



[ニュース] 【お詫び】本HPへのアクセス障害につきまして | 大学生協事業連合
https://www.univ.coop/news_nr_im/news_detail_110.html

啓発のための記事(2023/10/25)

- ドメイン名を登録することに対する疑問を投げかけ
- 永代供養の仕組みはないかという疑問



- 時限イベントなどで独自ドメイン名を登録する必要性を問いつける必要があるのではないか？

こうす! こちら京姫鉄道 広報部システム課 @IT支線(42):

あなたが失効したのは金のドメイン名ですか、銀のドメイン名ですか

<https://atmarkit.itmedia.co.jp/ait/articles/2310/25/news001.html>

情報セキュリティの啓発を目指した、技術系コメディアー自主制作アニメ「こうす!」の@ITバージョン、第42列車は「ドメイン名失効」です。※このマンガはフィクションです。

2023年10月25日 05時00分 更新

[原作:井二かける(OPAP-JP) 解説:京姫鉄道,@IT]

「こうす!」とは



こちらは姫路と京都を結ぶ中堅私鉄、京姫鉄道株式会社。

その情報システム(鉄道システムを除く)の管理を一手に引き受ける広報部システム課は、いつもセキュリティラブラルにてご舞い。うわーん、アカネちゃん。

「こうす!@IT支線」とは

「こうす!」制作参加スタッフが、@IT読者にお届けするセキュリティ啓発4コマ漫画。

今回の登場人物



祝園アカネ(HOSONO Akane)

広報部システム課 係員。情報処理安全確保支援士。計画的怠惰主義者で、有休取得率は100%。しかし、困っている人を放っておけない性格が災いし、いつもシステムトラブルに巻き込まれる



英賀保芽依 (AGAHO Mei)

広報部広報課係員。天才のトラブルメーカーで、システム課やシステム子会社からは「アルティメットバグリガー」として知られる。アカネの同期



女鹿 梨 (MEGA Rin)

戴王電鉄の広報&DX担当。何事も猪突(ちょとつ)猛進。高校時代の成績は情報以外の科目はオール2。人事交流で京姫鉄道とつながりがある

第42列車:ドメイン名失効で驚愕(きょうがく)!

あなたが失効したのは金のドメイン名ですか、銀のドメイン名ですか:

こうす! こちら京姫鉄道 広報部システム課 @IT支線(42) - @IT
IThttps://atmarkit.itmedia.co.jp/ait/articles/2310/25/news001.html

ドメイン名のライフサイクルマネージメント

- ご利用は計画的に



ドメイン名のライフサイクルマネージメント

- ご利用は計画的に
Do you really need that domain name?

